

2023年6月21日

株主の皆様へ

会社名 住友金属鉱山株式会社
代表者名 代表取締役社長 野崎 明

第98期定時株主総会の議案および当社経営に関するご質問等に対する回答について

2023年6月1日付「第98期定時株主総会の議案等に関する事前質問の受付について」にてご案内申し上げたとおり、6月23日（金）に開催予定の第98期定時株主総会の議案や当社経営に関するご質問を6月15日（木）まで電子メールにて受け付けておりました。

頂戴いたしましたご質問等のうち、株主の皆様のご関心の高い事項について下記のとおり回答いたします。当社の対応にご理解ご協力をいただき、また、質問をお寄せいただきましたことに対し、深く感謝申し上げます。

記

ご質問等1：リン酸鉄リチウム（LFP）電池材料事業の現況はどうか。

回答：リン酸鉄リチウム（LFP）電池材料事業について、当社では現在、既存顧客に対して安定生産・販売に努めているほか、さらなるコストダウンを図るべく既存プロセス転換の検討も開始しています。

今後は、高品質LFPの量産技術の維持に努めるとともに、新規案件の検討・対応や研究開発を進めていく予定です。

ご質問等2：フィリピン政府がニッケル鉱石の輸出に対する課税案を検討していると報道されているが、実現した場合の当社への影響はどうか。

回答：現時点では具体的な進捗を確認できておりませんが、今後も状況を注視してまいります。

なお、当社はフィリピンにおいてニッケル鉱石を中間製品にまで製錬していることから、日本への輸入に多大な影響が生じるリスクは大きくはないと認識しております。

ご質問等3：今期は大幅減益減配の見通しで株価が急落しているが、自社株買いや自己株消却などの株価対策を実施しないのか。

回答：現在の当社の財務状況は、資源セグメントにおいて二つの大型プロジェクトが進行中であることや、材料セグメントにおいて車載電池向け正極材の増産を推進していることなどから、資金需要が高い状況でございます。

また、事業環境といたしましては、資源・製錬の開発において高地化や深部化、資材代のコストアップ等により難易度が高まっているほか、成長投資は決定すれば直ちに1,000億

円単位の支出が必要となる一方で、成果の発現には時間を要し、それに耐えうる強固な財務基盤がなければ、海外非鉄大手企業が行う開発案件のパートナー候補となりえない背景等がございます。

これらの要素に鑑み、当社としては、強固な財務基盤を維持しつつ、長期ビジョン達成にむけて成長戦略を確実に遂行していくことが重要と考えております。したがって、今後、当社において自社株の購入等を行う可能性は否定しないものの、当面は業績連動型の配当政策（連結配当性向原則 35%以上）を維持する方針としております。引き続き業績の向上に向けて努力してまいりますのでご理解賜りたく存じます。

ご質問等 4：現在保有している住友林業株式会社の株式について、保有継続は本業と不可分なものであるか。

回答：住友林業株式会社の株式については、同社と当社との間で別子事業所での土地等の賃貸借取引等があり、かつ、同社が当社グループの建材事業の取引先であることから、株式の保有が当社材料セグメントの事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化につながると判断し、保有いたしております。また、有価証券報告書においてもその旨を開示いたしております。

なお、政策保有株式全般に関しまして、当社では、事業戦略を進めるうえで、中長期的な事業基盤の強化につながると判断される場合、株式を政策的に保有することがあります。現状保有している政策保有株式については、住友林業株式会社株式を含め、毎年の取締役会において、その保有意義や保有に伴う便益が資本コストに見合うものであるか等について検証を行っております。また、検証の結果、保有意義に乏しいと判断された銘柄については縮減を前提とした具体的検討を進めることとしております。

以上